

事業計画、収支予算書

平成17年度
(2005. 4 ~ 2006. 3)

社団法人 中部産業連盟

I. 平成17年度（2005年）事業方針

1. 踊り場からの脱却口を探る日本経済

わが国は、昨年（2004年）新潟中越大地震、大型台風の上陸の多発、戦後の消費生活革命をもたらした流通業界の雄、ダイエーの破綻などさまざまな「災」に見舞われた。こうした背景の中で、日本経済は2年間の好景気から「踊り場」に入り、先の見えない状況下で新しい年を迎えた。

国際経済に目を転じた時、アジア経済は順調な伸びを示してきたが、巨額の財政赤字と経常赤字の双子の赤字をかかえてスタートした米国の第二次ブッシュ政権が、この調整局面に対してどう舵取りをするか、自己完結型をめざしたユーロ経済は、輸出が下降し内需充実も進行していない状況で不安材料も多く、2005年の海外経済は成長鈍化が予想される。

2005年、日本経済はめまぐるしく動く国際経済の流れの中でどう「踊り場」から脱却するか、増税、医療保険、介護保険の増徴が消費拡大を抑える中、日本経済は、デフレ下の景気回復を実現した自動車・素材・工作機械各産業の力でこの「踊り場」から脱し、上昇に向けて動き出すことが期待される場所である。総じてわが国の2005年度の経済成長率は1.2～1.6%に止まる見方が強い。郵政民営化など一層の構造改革が必要である。

本年度の産業界の課題は、世界的競争市場の中で生き残り、そして成長し着実に海外市場拡大のための現地化をより一層促進することであり、国内にあっては企業統合、企業革新、技術開発力とコスト競争力、人材育成の付与による企業競争力の強化、創造的改革による顧客満足度の充実を図り、内需拡大を強力に推進する年にあることである。

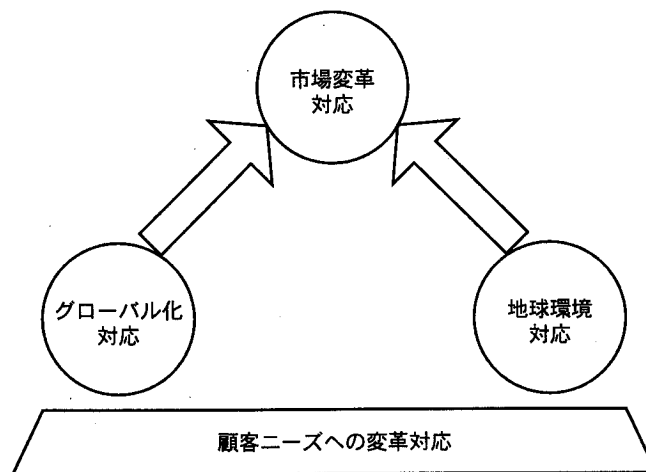
2. 中・短期重点事業方針と事業計画（2004年～2006年）

(1) 時代認識

日本経済を取りまく環境は、大きく劇的変化のスタートの年を迎え

る。

変貌するわが国経済動向に対応した産業構造基盤の変革の波は、グローバル化対応、地球環境対応、市場変革対応などを大企業にとどまらず中堅・中小企業、ものづくり産業からサービス産業までおよび、各企業は、生活者をはじめとした顧客ニーズへの変革対応と構造改革を強く求められる時代となる。



(2) 活動方針

中産連は、2008年に創立60周年を迎えるが本年、設立基盤となる公益法人制度について、行政改革担当大臣の下に設置された「公益法人制度改革に関する有識者会議」の最終報告書が公表されると共に、昨年12月24日には「今後の行政改革の方針」において改革の基本的枠組みを具体化する内容が閣議決定されるなど、制度が抜本的に見直され、公益法人とそのあり方が問われる年を迎えた。

創立60周年を迎える2008年において「中産連はどうあるべきか」そして「どんな役割を果たすべきか」について応え、活動方針と計画を立てなければならないと考える。

これまで半世紀に渡り培い、研究開発し、蓄積してきた知と活動の結晶を基盤にし、中産連は実効性あるマネジメント・ノウハウの開発、専門性の高い人材を育成してきた。今後も変化の激しい事態に対して次代を展望し、産業界をリードする理念を確立し、企業の安定性、効

率性、成長性に寄与するため、積極的に事業展開を行う。

とくに、新技術に裏付けされたマネジメントシステム、新しい事業システムの形成、心と技を兼ね備えた人材育成を目指したコンサルティング、教育訓練の実施をめざす中産連は、公益法人として広く内外を視野に、産業界に対して先進的に時代を先取りする「マネジメント専門集団」として支援体制を確立する。

[課題]

1) 公益的事業分野の拡充

イベント、講演会、シンポジウム、研究会、公開研修教育

2) 企業ニーズ（カスタマイズ）に密着した「人材育成研修」の推進

3) 先導的提案型コンサルティングの推進

- ・ TOYOTA WAYを具現した展開によるコンサルティングテーマの確立と技法開発
- ・ 企画—計画—実施—評価システムを確立
- ・ 人材育成に結びつける

[体制]

1) 新しい公益法人制度に適応した組織体制・事業運営をはかる

2) 個の成長（専門職）を結集し、ベクトル（目標）合せをし、組織の力とする。

—協働（グループ・チーム）活動により成果を生み出す—

3) 革新性を尊重する

3. 事業方針と計画

(1) 教育・研修・訓練の「場づくり」と人材育成

新しい事業哲学を確立し、心（精神）と技術・技能（マネジメント・ノウハウ）による教育・研修・訓練・研究会の「場づくり」を構築する。

- ・ 取締役研修

- ・次世代リーダー経営塾
 - ・経営後継者養成アカデミー
- (2) 「日本経営管理標準（JMS）」推進と普及
- 1) 「日本経営管理標準（JAPAN MANAGEMENT STANDARD）」の創造的構築と、これを国内外に発信し、ものづくり産業のレベル・アップのための支援と人材育成を推進する。
 - 2) 日本経営管理標準の理論体系とマネジメント・モデルの開発研究
 - ・産業界が中心となった産学連携によるビジネス・スクール（大学院レベル）の設置構想の調査
 - ・人材育成のため、JMS資格制度の確立
 - ・実施企業の認証化調査
- (3) 研究開発と普及活動
- グローバルな視点から効果の高い「経営管理技術」の開発・提言と企業支援のためのコンサルテーション、公開講演会、セミナーの実施
- ・「マネジメント大会」（コンサルタント開発のマネジメント・ノウハウの紹介）の開催による普及（名古屋・東京にて開催）
 - ・「プログレス」（マネジメント専門誌）の発刊
- (4) 国際標準規格事業の推進と普及
- 1) ものづくり企業、サービス産業、建設土木産業、医療機関、学校ならびに官公庁のISO9000/14001、OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）、BS7799、ISMS（情報セキュリティシステム）、プライバシーマーク（JISQ15001）システム認証取得のための支援活動推進、審査員資格付与のための研修、関連研修事業の推進、総合マネジメントシステム（IMS）構築支援
 - 2) 関係機関とのあり方を見直し、新しい連携関係を強化し、とくにISO認証を活かした付加価値を高める審査の協力とコンサルテーションの推進
- (5) IT（情報・通信技術）分野の事業推進

ITの活用によるネット市場の動向研究会、情報セキュリティ体制
確立（ISMS）のためのコンサルテーション、要員育成のための研修
指導ならびに認証支援の事業展開推進

(6) 「資格付与」事業の推進

人材流動時代をめざした「資格付与」、専門技術者の育成、派遣事
業の開発と推進

- ・JMS推進者
- ・TPS、TQM、TPM推進者（改善専門技術者）

(7) 「企業創生」、「企業再生」（新しい発想、新分野、既存事業の立直
し、転換により成長する企業）、中小企業第二創業、先進的独創企業
の育成支援のための研究、指導研修の推進

(8) 会員拡大と会員サービスの充実

産業界、会員企業のニーズをキャッチし、情報提供、広報、紹介、
講演会、相談活動の実施

(9) 関連事業、他団体、官学との連携事業の支援推進

- ・環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）総合事務局
- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本広報学会 中部部会
- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- ・日本設備管理学会 東海支部
- ・(独)国際協力機構（JICA）
- ・(財)海外技術者研修協会（AOTS）

など他団体の支援、企業の海外事業展開の支援、指導

(10) 中産連中国北京事務所の設置

- ・平成17年4月28日北京市にて開設披露記念式典・パーティー開催

日本からの中国進出企業、中国民営化企業の経営管理革新支援、
人材育成支援の推進

Ⅱ. 年度重点課題と事業計画

中産連は、公益法人（経済産業省認可）としての基盤を重く受け止め、定款の事業目的である「企業の経営に関する調査、研究、診断、指導およびその普及を行なう」ことを創造的に行なうため、「新しいマネジメントの専門集団」として資源を結集し、「国際化」、「専門化」、「ネットワーク化」をはかり、研究開発事業、日本経営管理標準（JMS）事業、コンサルティング事業、人材育成事業、国際標準化普及事業、環境行動の社会への浸透活動を柱とした事業、IT化推進事業、情報セキュリティ推進事業、官学・他団体、学会との連携支援事業など活動領域を拡大し、より専門化を推し進めることにより、広く産業界、企業に貢献する。

本年度（平成17年度）の事業分野別重点事業は、次の諸事業である。

1. 研究・開発事業

(1) 「日本経営管理標準（JMS）」の開発普及推進

日本経営管理標準推進機構（理事長 渡辺捷昭：トヨタ自動車株式会社副社長）ならびに中産連は、研究・開発体制の拡充と強化によりJMS活用事例のまとめ、開発研究の推進と公開、経営課題別のJMS診断プログラムの公開、マネジメント改善が実践できる人材育成、現場管理を支援するノウハウ、ツールの作成等の支援活動を行なう。

- 1) 経営者特別講演会開催（春・秋 年2回）：JMS推進機構主催
- 2) JMS活用によるコンサルテーションの実施
- 3) 実践的マネジメント改善のための人材育成

JMS改善士（仮称）研修企画の開発、資格制度制定準備

・現場管理と改善編、製造品質編、設備保全編

(2) 英国IiP（Investors in People）人材開発認定制度の調査と開発

- 1) IiP（人材開発システム）の開発商品化
- 2) IiPの実践導入

(3) 平成17年度「中産連マネジメント大会」

中産連所属コンサルタントが開発し、現場で実践したマネジメント・ノウハウの中で、その実践効果が高く、普遍性のあるプロジェクトについて、考え方と事例紹介を行う。

(開催予定)

- ・名古屋会場 平成17年秋期
- ・東京会場 平成17年秋期

(4) 「ビジネスプロセス革新」講演とシンポジウム

日時：平成17年4月20日(水) 13:30～17:20

場所：愛知県厚生年金会館

・基調講演

「ユビキタスが招いた価値転換

－激変するビジネスと経営／BPIの新次元－」

(講師) 中島 洋氏 (株)MM総研 取締役所長

・パネルディスカッション

「ネットワークの発達・ユビキタス環境の進行により近未来に求められる経営変革」

(パネリスト) 倉重 英樹氏

日本テレコム(株) 取締役代表執行役社長 ほか

(5) 「経営企画士」〔(社)全日本能率連盟認定資格登録〕の認定付与

1) 対象

- ①経営後継者養成アカデミー (JEA) 修了生 (全日制220日)
- ②大学院経営学・経営工学研究科関係博士課程前期修了者の中で、資格審査条件を満たすことを認められた者

2) 選考日：毎年2月

2. マネジメント開発事業

(1) JEA「第38期経営後継者養成アカデミー」

- ・平成17年4月～平成18年3月〔1年間全日制(220日間)〕
少数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾
(修了生220余名)

(2) 米国大学(ノートルダム大学大学院MBAコース)への留学コーディネート

第9回「エグゼクティブ短期特別プログラム」受講

- ・平成17年6月10日(金)～30日(木)(21日間)

(3) 受託事業

1) 「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」

- ・年間予算規模4,700万円、会員企業321社(平成17年2月現在)
- ・環境循環型経済社会を目指した行動推進参加型のクラブ
本年度は、「愛・地球博」に協賛し、「バックヤードツアー」、
経営トップによる「エコ・トーク」に参加

2) 「ものづくり日本大賞」中部地域事務局受託

- 予算規模650万円、内閣総理大臣表彰制度「ものづくり日本大賞」
中部地区応募・選考会運営

3. 国内コンサルティング事業

(1) 研究開発

- 1) 「営業のVM(ビジュアル・マネジメント)化プログラム」の開発
- 2) 「営業力開発プログラム」の開発
- 3) 「戦略マネジメント構築プログラム」の開発
- 4) 「トヨタ生産方式をベースとした業務改革手法」の多業種への展開
- 5) 「順序化、流れ化、見える化」による業務革新プログラムの開発
- 6) 「実需連動型生産管理システム」(New-JIT)の開発

(2) コンサルティング活動

- 1) 総合ならびに課題別、機能別各分野に関するコンサルテーションの実施目標 (400プロジェクト)
- 2) 企業内教育訓練の実施目標 (200プロジェクト)

4. 国際協力事業

国際集団研修コースの受託実施

受託先：(独)国際協力機構 (JICA)

(財)海外技術者研修協会 (AOTS)

(1) JICA関係

- 1) メキシコ品質管理研修コース
平成17年5月～10月 (6ヵ月間)
- 2) ベネズエラ中小企業診断研修コース
平成17年6月～7月 (1.5ヶ月間)
- 3) チュニジア中小企業振興研修コース
平成17年9月～10月 (1.5ヶ月間)
- 4) モルドバ生産性向上研修コース
平成17年11月～12月 (1.5ヶ月間)
- 5) ルーマニア中小企業経営・品質管理研修コース
平成18年1月～3月 (2ヶ月間)

(2) AOTS関係

南アフリカ生産管理研修コース 平成17年10月 (2週間)

5. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

「目で見える経営」(VM: Visual Management) 活動の推進による企業体質の改革、フレキシブル生産システム (FMS) の確立による生産革新、生産現場改善によるコストダウンと生産性向上、5S活動の

推進、在庫削減とリード・タイム短縮の推進、ISO9000／14000、ISMS、Pマーク、企業再生と活性化支援、管理会計制度の確立、人事制度、目標管理制度、マーケティング戦略など（目標：120件）

(2) 企業内教育研修事業

CAP（中産連アセスメント・プログラム）による役員、管理者評価と研修、目標管理導入のための管理者研修など

(3) 公開セミナー、研究会実施

(4) MSC会（経営戦略同好会）1回／月開催

異業種交流と経営研修活動の実施、優良工場見学会の実施 ほか

(5) 「中産連VM賞」の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

6. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

生産効率化、品質改善、生産管理システム構築、製造体質革新など
（目標：15プロジェクト）

(2) 企業内研修事業

監督者のための日常管理力開発、管理監督者のための対話力開発など
（目標：50件）

(3) 公開セミナー事業

設計・開発技術者のための設計力向上など （目標：15コース）

7. 国際標準規格 ISO関連事業

(1) 審査員研修機関として認定

1) ISO9000 財日本適合性認定協会（JAB）

2) ISO14000 財日本適合性認定協会（JAB）

3) ISMS 財日本情報処理開発協会（JIPDEC）

※ 3 審査員研修コースを認定されている中部地区で唯一の機関

(2) 所属審査員

主任審査員、審査員、審査員補

(JRCA、CEAR、JIPDEC認定) 約80名

(3) 活動内容

受審のためのコンサルティング、受審前診断指導、内部監査員養成講座、ISO関係セミナー、見学会、研究会など実施

(4) 事業目標

1) コンサルティング 420件

ISO9000 : 200件、ISO14000 : 150件、OHSAS18001 : 10件、ISMS : 50件、ISO22000 : 3件、その他プライバシーマーク、ISO 13485、TS16949など

2) 公開研修 300回

ISO9000 : 150回、ISO14000 : 100回、OHSAS18001 : 8回、ISMS : 32回、ISO13485 : 2回など

3) 審査員養成コース 20コース

ISO9000 : 8コース、ISO14000 : 8コース、ISMS : 4コース

4) 第8回欧州環境視察団派遣

訪問地 : ドイツ・ポーランド・チェコ・オーストリア

日 程 : 平成17年7月3日~10日 (8日間)

(5) マネジメント営業推進事業

1) コンサルテーション

ISO関連、現場改善、TPS、VM、JMSなど (受注目標150件)

2) 企業内研修・訓練

営業マン研修、管理者研修、ISO研修など (受注目標50件)

3) 公開研修

ISO9000とISO14001の総合セミナー、VM工場見学会

(目標10回)

8. 「トヨタ生産方式研究会」事業

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車㈱ 技監 林 南八氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか6名	平成17年 5月18日～20日 (3日間)	平成17年 9月28日～30日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部部长 三浦 憲二氏 ほか	平成17年 6月12日～17日 (6日間)	平成17年 10月23日～28日 (6日間)

9. 会員事業

(1) マネジメント研修事業

1) 公開研修

- ・生産部門研修：現場改善リーダー実践研修シリーズほか
- ・グローバル人材育成事業：海外現地社長研修シリーズ、現地管理者研修シリーズ
- ・能力開発研修：組織力・チーム力の向上、計画化技法習得研修ほか
- ・取締役研修：管理者のための問題解決ほか

2) フォーラム・研究会事業

- ・モノづくり応援フォーラム（平成17年7月、平成18年3月）
- ・産業技術研究会（年6回シリーズ）

3) 特別事業

東京国際自動車会議 名古屋サテライトセミナー

とき：平成17年10月19日（水）

内容：日経BP社共同主催、世界の自動車メーカートップの集う会議を名古屋サテライトセミナーとして衛星回線により中継

4) 海外洋上研修事業

第21回中産連“創造の船”(平成17年10月)

訪問都市：北京・天津・上海・広州ほか

定員：300名

5) 海外研修事業

①「SAE自動車技術展と関連事業視察団」派遣(平成17年4月)

訪問都市：デトロイト、モーリスタウンほか

②「中国進出企業実情視察団」派遣

(平成17年9月、平成18年2月)

訪問都市：上海、広州ほか

6) 国際部門研修

①アセアンビジネス開発カレッジ研修

②EU欧州ビジネス開発カレッジ海外赴任者研修

(2) 会員サービス事業

1) 会員懇話会(名古屋地区10回/年)

2) 情報サービス

①「プロGRESS」(マネジメント専門誌)毎月1回、年12回発刊

②「マネジメント小冊子」年1回発刊

③「連盟案内パンフレット」日本語版、英語版、中国語版

3) インターネット

「ホームページ」

4) 無料相談

経営相談室、企業法務相談室

5) 中産連ビデオギャラリー

メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供

6) 個人情報保護体制の確立

(3) 受託事務局

- 1) 日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部
- 2) 日本広報学会 中部部会
- 3) (社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- 4) 日本設備管理学会 東海支部

10. 会務

- 会員総会 平成17年 6月15日(水)
- 理事会 第246回理事会 平成17年 5月19日(木)
第247回理事会 平成17年11月中旬
第248回理事会 平成18年 3月中旬

平成 17 年度 収 支 予 算 書

(平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収 入 の 部				
1. 会 費 収 入	96,000	98,000	△ 2,000	
2. 事 業 収 入	2,445,000	2,420,000	25,000	
3. 地 代 収 入	20,700	20,700	0	
4. 受取利息・雑収入	3,900	3,800	100	
5. 諸引当金取崩し収入	118,700	69,500	49,200	
当期収入合計 (A)	2,684,300	2,612,000	72,300	
前期繰越収支差額	28,511	26,601	1,910	
収入合計 (B)	2,712,811	2,638,601	74,210	
II 支 出 の 部				
1. 事 業 費				
役職員給与・賞与・福利費	1,173,600	1,160,000	13,600	
事 務 所 費	86,500	93,800	△ 7,300	
事 務 費	100,000	95,000	5,000	
事業直接費	1,096,100	1,064,300	31,800	
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
研究開発費	91,000	51,000	40,000	
2. 管 理 費				
役職員給与・賞与・福利費	59,000	64,800	△ 5,800	
会務・事務費	26,000	26,000	0	
事 務 所 費	3,000	3,400	△ 400	
3. 減 価 償 却 費	4,100	8,700	△ 4,600	
4. 予 備 費	5,000	5,000	0	
当期支出合計 (C)	2,684,300	2,612,000	72,300	
当期収支差額(A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	28,511	26,601	1,910	